

azbil

人を中心としたオートメーション



オートメーションで 未来を描く、アズビル。

azbilグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、
「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を通じて
人々の「安心」「快適」「達成感」の実現と「地球環境への貢献」の
4つの価値を提供しています。

アズビル

検索

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

2012年4月1日、株式会社山武はアズビル株式会社に社名変更しました。



株主の皆様へ

第96期 2018年3月期 事業報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

azbil



証券コード:6845
アズビル株式会社
(旧:株式会社山武)

azbilグループは、 オートメーションで 人と社会の未来を描く 企業グループです。

未来を夢見るマナザシで。幸せへとつながるモノサシで。

私たちが目指すのは「人々を苦役から解放する」という

創業の精神を発展させた、

喜びや充実感に満ちた幸せを創造する

「人を中心としたオートメーション」です。

誰もが安心して快適に過ごせる社会を

実現するための視点と、幸せを実感できる

価値観のもとに行動する。

人から発想した未来ビジョンの中こそ、

技術の発展やビジネスの革新の

答えがあるはずです。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、
お客様の課題解決により貢献できる企業集団を
目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、独自のソリューションをお届けしてまいりました。2012年4月には、社名を株式会社 山武からアズビル株式会社に変更しました。おかげさまでたくさんの方々から親しんでいただけるようになったazbilブランドのもと、グローバルで「ビルディングオートメーション」「アドバンスオートメーション」「ライフオートメーション」の3つの事業を推進し、お客様を中心に、オフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で"azbilグループならでは"の価値提供を目指しております。

今年度（2018年度）は昨年よりスタートした中期経営計画（3ヵ年）の折り返しの年となります。着実な目標達成に向けて、「技術・製品を基盤にソリューション展開

で『顧客・社会の長期パートナー』へ、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」の3つを基本方針に掲げ、取り組んでまいります。グローバルでライフサイクル型の事業を強化するとともに、新たなオートメーション領域の開拓、環境・エネルギー分野の事業拡大により、持続的な成長を目指してまいります。

azbilグループは、人々を苦役から解放し、喜びや充実感に満ちたしあわせを創造する「人を中心としたオートメーション」の探求を通じ、これからもお客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。



代表取締役社長

曾禰 寛純

過去最高益を更新。

更なる高みを目指し中長期的な視点で成長戦略を加速するとともに、持続的成長を可能にする体制整備を着実に進めていきます。

Q1 azbilグループはどのようなビジョンに向かって進んでいるのですか。

経済発展と社会的課題の解決を両立する未来の社会・産業の実現に向けて、「人を中心とした」の発想のもと最先端のオートメーション技術で貢献するグローバル企業を目指しています。

azbilグループは、オートメーションという技術を1世紀以上にわたって追求してきました。オートメーションは、目標を定め、現状を分析、課題把握に基づく適切な対処を行うことで目標を達成するという基本サイクルを支える基幹技術です。そして、このサイクルに新たな目標や技術が組み込まれることでさらに発展し続ける技術領域です。私たちは、オートメーションを核に据えた事業を展開することでこれまで成長を続けてきました。それも、単に機械を制御するという発想ではなく、「技術の力を使って人々を苦役から解放したい」という創業者の想いを受け継いで、常に人を中心に据えて課題を解決するという発想で技術・サービスを磨き上げてきたところに、azbilグループの独自性があります。

こうした創業当時のDNAを企業文化としたオートメーションの探求は、やがて快適性・生産性の向上、さらには人の充足感をつくるという企業グループ理念「人を中心としたオートメーション」とそのシンボルで

あり社名となっている「azbil(automation・zone・builder)へと進化し、現在の私たちはこれを根幹として経営を実践しています。そして、この「人を中心とした」の発想による経営の展開として、azbilグループの企業価値は、株主の皆様、お客様・取引先、社員・パートナー、社会という様々なステークホルダーの皆様との共創によって形作られているものと認識し、企業の社会的責任(CSR)を広く解釈して、社会に存立するうえで果たさなければならない「基本的CSR」の遂行と、本業等を通じて社会的課題の解決に貢献する「積極的CSR」の遂行の双方で企業価値を捉え、これら両輪を回したバランスのとれたazbilグループ独自の「CSR経営」に取り組んでいます。

本業である事業面においては、この「人を中心とした」の発想のもと、独自のオートメーション技術を核として、3つの異なる特性を持つ市場セグメントで事業環境リスクの分散を図り、「ビルディングオートメーション(BA)」「アドバンスオートメーション(AA)」「ライフオートメーション(LA)」を展開しています。これらの事業は今、社会的課題の高度化とIoT、ビッグデータ、AIといった技術進歩の潮流の中で、それぞれの領域を着実に広げています。同時にメーカーとして高品質な製品を開発・生産するだけでなく、様々なサービスを提供する機会が増えて



代表取締役社長 曾禰 寛純

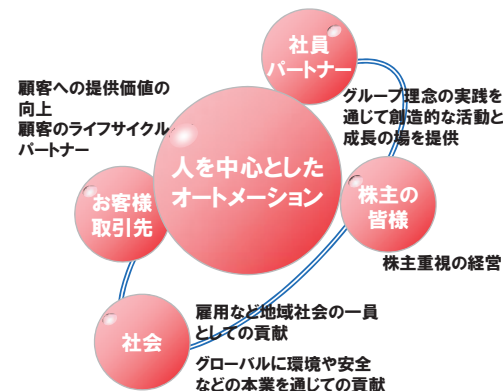
います。

今、世界ではICT (Information and Communication Technology: 情報伝達技術) の発達により、ビッグデータをインターネット等を通じて集約、AIを活用して複雑な判断を伴う作業やサービスの提供を可能にし、様々な社会問題の解決を目指す第4次産業革命等が進行しています。また、日本政府は「第5期科学技術基本計画」(2016年度～2020年度)において、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」^{※1}を提唱しました。まさに私たちの将来ビジョンもそこに重ね合わせることが可能です。すなわち、azbilグループは、世界に先駆けた「超スマート社会」を見据え、最先端の「オートメーション技術・サービス」と「人を中心とした」の発想を組み合わせ、人と技術がより高度に共創する社会づくりに貢献する世界有数の企業グループを目指しています。

※1: Society 5.0

日本政府が「第5期科学技術基本計画」(2016年度～2020年度)で提唱した科学技術政策の基本指針のひとつ。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、

■ azbilグループのCSR経営



Q2 2021年度の長期目標の実現に向けた中期経営計画の取組みの方向性について教えてください。

持続的成長に向けた事業領域の拡大に焦点を当て、攻めの経営を推進しています。

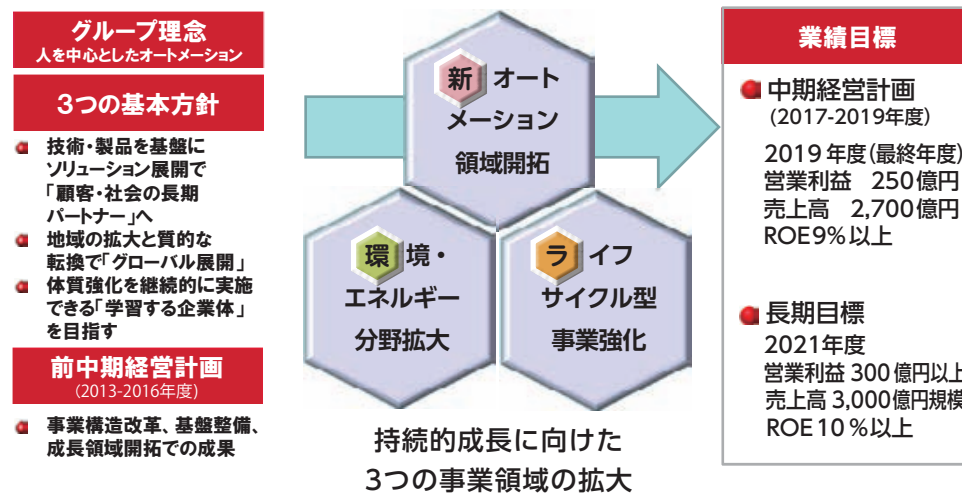
現在の中期経営計画(2017～2019年度)は、2021年度をゴールとした長期目標、営業利益300億円以上、売上高3,000億円規模、ROE10%以上への第2ステップであるとともに、企業の持続可能性に関わるガバナンス、コンプライアンス、人材育成の変革も積極的に推し進めながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック以降の事業成長と高水準の収益を確保できる事業基盤を構築する3年間と位置付けています。

具体的には、より攻めの経営に軸足を置き、①技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ②地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」③体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す、という3つの

基本方針のもと、顧客事業の展開ステージにあわせて価値提供する「ライフサイクル型事業の強化」、モノと情報の融合から生まれるイノベーションに対応した「新オートメーション領域の開拓」、環境負荷低減やエネルギー需要抑制へのソリューション

提供による「環境・エネルギー分野の拡大」を三本柱に、新たな製品開発や施策を推進しています。そして最終年度となる2019年度には、営業利益250億円、売上高2,700億円、ROE9%以上を目標としています。

■ 中期経営計画（2017～2019年度）の方針・目標



Q3 中期経営計画の初年度である2017年度の業績について説明してください。

堅調な事業環境に加え、利益体質改善の取組みが奏功し、大幅な増益を達成することができました。

国内の活況な都市再開発投資等を背景に、大型建物向けの機器やシステムの需要が高い水準で推移しており、また、生産設備に対する設備投資も国内外において堅調です。こうした事業環境を背景に、受注拡大に積極的に取り組んだ結果、受注高^{*2}は前年度比4.4%増加の2,662億円となりました。事業セグメント別では、ビルディングオートメーション

(BA) 事業は、堅調な事業環境の中で、受注高は前年度における大型の複数年契約計上の反動等の影響により、全体として減少となりましたが、アドバンスオートメーション(AA) 事業、ライフオートメーション(LA) 事業がそれぞれ大きく増加しました。また、売上高については、BA・AA両事業を主体に3つの事業全てで増加し、前年度比2.2%増加の2,603億円となりました。損益面については、増収に加えて前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益が前年度比19.3%増加し、計画を上回る240億円を達成し、過去最高益を計

上することができました。経常利益についても、営業利益の改善を主因に、前年度比18.8%増加の243億円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上に加えて、関係会社整理損の減少、子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等による税金費用の減少もあり、前年度比36.0%と大幅に増加し、178億円を計上しました。これにより2017年度のROEは10.5%となり、投資有価証券売却益や子会社の税金費用の減少による一時的な影響を除いても約9.5%と、着実に改善しました。

^{*2}: 受注高
当年度より受注残高の評価替えによる為替換算差額等を除いた受注高の記載に変更しています。

Q4 2017年度の業績は計画を上回る成果を上げましたが、目標や事業施策に変更はありますか。

中期経営計画の数値目標は据え置き、持続的成長に必要な取組みを加速していきます。

2017年度の業績は、事業構造・業務構造改革の成果と堅調な事業環境が重なり合ったことによるものと捉えています。足元では東京オリンピック・パラリンピックを控え、再開発やインフラ整備が進められていることに加え、人手不足を背景とした合理化・省力化に向けた投資意欲も高まり、事業環境は堅調な状況を維持しています。こうした事業環境が継続すれば、現中期経営計画策定時の想定を上回る業績伸長の可能性も高まってくると思われます。しかしながら、現中期経営計画最終年度である2019年度、さらに長期目標である2021年度を展望しますと、国内では少子高齢化・人口減少による市場縮小が見込

まれ、グローバルな経済環境も米中の貿易摩擦問題など不安定要素を抱えています。設備投資も、特に国内の需要は限定的でその継続性も楽観視できる状況ではなく不透明です。

したがって、改革の取組みは相当程度進捗したという認識ですが、現時点では2019年度の業績目標を据え置き、一層の収益体質の強化、事業領域拡大に向けた取組みを加速することで、事業環境に変化があった場合でも迅速、的確に対応できる備えを進めるとともに、2021年度の目標とそれ以降の持続的成長も視野に入れた事業基盤の強化に向け、必要な投資を積極的に行っていきます。

Q5 各セグメントにおける施策の進捗状況を教えてください。

各種の取組みは前倒しで進捗し、LA事業の収益構造も安定しつつあります。

ビルディングオートメーション(BA)事業

～好採算の既設案件も着実に確保～

BA事業においては、効率的に業務を遂行できる体制を整備・強化して、東京オリンピック・パラリンピックに向けて継続して見込まれる高水準の新設建物案件への対応を着実に進めています。これらの案件は今後、サービスや既設建物の改修といったライフサイクルでの事業機会につながっていきます。新設建物案件については、オリンピック前の再開発ラッシュや人手不足の状況を避け、需要が平準化される傾向にあり、一時心配されたようなオリンピック後の需要の大きな落ち込みはないと思われます。これに加えて、2020年以降には、既



設建物の改修需要の拡大が見込まれています。新設建物案件への対応を着実にしながら、拡大が予想される既設建物の改修需要獲得に向けた提案も積極的に行っています。採算の良いこれら既設建物改修案件の増加は、今後の収益性向上に寄与することになります。このほか、2017年度においては、IoT等の技術動向を捉え、オープンネットワーク化を強化するなど、顧客ニーズにライフサイクルで応えることのできるビルディングオートメーションシステムの投入等を行い、グローバル展開におきましても、アジア諸国でのランドマーク物件等で着実に実績を積み上げることができました。

アドバンスオートメーション (AA) 事業

～計画を上回る収益改善を実現～

AA事業においては、3つの事業単位^{※3}でのオペレーションを徹底し、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制で上流からきめ細かくニーズを捉え、収益性改善に向けた取組みと海外を含めた成長市場での事業拡大に注力しております。国内の石油・化学業界のような市場では、メンテナンスや機器のリプレイス等の安定需要で採算性向上を図る一方、IoT、ビッグデータ等を活用したスマート保安等の新領域の開拓を進めています。また、国内外で半導体、FPD（フラットパネ

ルディスプレイ）、二次電池に代表される最先端の成長市場に向け、高精度位置計測センサをはじめ、多様な生産工程でのオートメーションをサポートする製品を投入しています。この結果、2017年度においては計画を上回る収益改善を実現しました。引き続き収益改善を進展させるとともに、半導体製造装置分野、高機能素材生産関連分野、燃焼関連装置分野等のazbilグループが強みを活かすことができる領域に人員を含めた経営資源を集中的に投入し、高付加価値事業の拡大を加速させていきます。

※3：3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）
CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション (LA) 事業

～安定した収益構造の構築が進展～

LA事業においても、事業構造改革及び事業基盤整備の成果が顕在化し、安定した収益構造が確立しつつあります。加えて、ガス自由化の進展やIoT等の技術革新を捉えた新たな領域の開拓・深耕も進展させています。例えば、LPWA^{※4}ネットワーク対応の通信モジュールを内蔵した新型LPガスメータを開発し、検針値の遠隔計測の実証事業に参画しています。また、ライフサイエンスエンジニアリング (LSE) 分野では、医薬品製造の安全性・生産性向上に貢献する「凍結乾燥装置向け自動搬送システム」

INTERVIEW with the PRESIDENT

を開発しました。LA事業では引き続き、同事業を構成する各分野の収益の安定化・向上に取り組むとともに、セグメントの枠を超えたグループシナジーを発揮し、ガス等のエネルギー供給市場での事業機会創出やグローバルな製薬市場の変化に対応する新製品・新サービスの開発を推進していきます。

※4：LPWA

Low Power Wide Areaの略。従来よりも圧倒的に少ない電力で長距離通信が可能になる無線通信技術で、IoTでの活用が期待されています。

Q6 海外の設備投資も堅調ですが、成長領域とするグローバル展開の状況はいかがですか。

ソリューションを主体としたazbilグループならではの事業モデル展開を推進し、海外でのブランド力向上を目指しています。

経済のグローバル化が進展する中、azbilグループは海外市場を成長領域と捉え、基本方針の1つに掲げ一層の基盤構築に取り組んできました。現在、海外での事業拡大に向けて、更なる販売・サービス網の強化や調達・生産体制の拡充を進めています。

その過程において、戦略の一部見直しが必要となった地域、事業もありましたが、こうした経験を通じて様々な知見を蓄積することができ、新たな施策を展開することもできました。現在、海外の事業は、先行投資の段階から利益を計上できる段階に入っており、一定の進捗を見ることができました。

現状のグローバル展開において、もう一段の伸長への課題は、実績の積み重ねと、これに裏打ちされた顧客との信頼関係の構築・ブランド力の向上です。そこでBA事

業では、各国で中核的な建物、商業施設や空港等の案件獲得に注力し、先進技術を融合させた高度な環境制御を実現する最新鋭のビルディングオートメーションシステムをタイ、シンガポール等の海外市場に、国内に先駆けて投入しました。こうした取組みにより、建物のライフサイクルの各ステージで快適性や省エネを提供する日本発の事業モデルが、徐々にアジア諸国で認知され実績として積み上がっています。また、アドバンスオートメーション (AA) 事業においても、azbilグループならではの高度なセンシング・解析技術、AI等を活用したバルブのリモートメンテナンス、異常予兆検知システム等の「スマート保安」や、高機能フィルム等の様々な加工・組立の製造工程で、対象物の位置、厚み、幅などを計測する「位置計測センサ」等が国内同様海外でも高い評価を受けています。化学等のプロセスオートメーション関連市場や、半導体製造装置、二次電池製造装置等のファクトリーオートメーション関連市場における特徴ある分野で、azbilグループが提供するソリューションへの引き合いが増加しています。

グローバルで世界最先端の快適環境の創造・生産の実現を目指すお客様からの厳しい要求にお応えする中で培った深い信頼関係とともに、高度な技術やサービス提供を通じたライフサイクルにわたる深い事業展開が、私たちにとって最大の財産です。そこから生まれた製品・アプリケーション、そしてこれにサービスも加えたソリューションこそが、azbilグループならではの独自性と競争力の

源泉となっています。

グローバル展開の加速に関しては、このほか、事業横断的な企画・戦略・管理機能を担う「東南アジア戦略企画推進室」をシンガポールに開設しました。今後は、海外市場でも顧客設備のライフサイクルでソリューションを提供する人材の育成も含め各国での体制強化を一層進めるとともに、製品、販売・サービス網等で強みを持つ国内外企業とのパートナーシップの構築をM&Aも含めて積極的に行い、海外市場においてもazbilグループの特長を活かした事業モデル、領域の開拓を進め事業を拡大していきます。

Q7 持続的成長に向けた全社的な経営基盤については、どのように強化していく計画ですか。

グループガバナンスの継続的強化に加え、生産面、研究開発面でも新たな取組みを進めています。また、個々人が能力を発揮しやすい環境を整備しています。

一つ目は生産体制の再編です。国内生産拠点において、湘南工場と伊勢原工場の生産機能を、湘南工場に集約・機能統合し、湘南工場をカスタマイズ生産等の高付加価値生産に対応し、かつ国内外グループのモノづくり全体の競争力の向上をリードするazbilグループのマザー工場と位置付け、高い技術力、高度な生産ラインを保有する先進の次世代生産工場へと進化させます。併せて、藤沢テクノセンターの施設、設備に対する投資を行い、最先端の重要技術に挑戦しazbilグループならではの生産技術面での一層の強化を図ります。また、海外では、タイ工場に新工場棟を建設いたしま

した。これによりASEAN他近隣アジアへの製品供給を拡大していきます。

二つ目は、IoTやAIを用いた産業全般にわたる革新ニーズへの対応力強化です。「ITソリューション本部」を設立し、これら先端技術に特化した製品・サービスの開発を加速する体制を整えました。また、人と機械の共創に着目し、ロボティクスと独自の先端デバイスの融合による新しい生産のあり方を追求した次世代スマートロボットの開発も進めています。

三つ目はグループガバナンスの強化です。事業と業務の拡大のための人材と手法の整備を行い、その標準手法をグローバルに展開できる基幹情報システムを国内外グループ会社に順次導入していきます。グローバル展開の加速に伴って喫緊の課題である事業活動の一元管理を可能にします。

最後は、技術革新と市場の変化により生じる労働の質の転換に柔軟に対応できる人材面での強化です。市場環境及びIoT等の技術動向に対応した事業プロセスの見直しや、働き方改革をはじめとした業務構造の改革を迅速に進めることができるように、全社員を対象に一貫したコンセプトに基づき、継続的な価値創造を支える人材づくりとその能力発揮に対応・評価することのできる人事制度の改定を進めています。

■ 湘南工場完成予想図 (2019年完成予定)



Q8 資本政策について教えてください。

2017年度に引き続き、2018年度においても大幅な増配を予定し、自己株式の取得も行います。

azbilグループは株主価値の増大を図るため、株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、長期目標としてのROE10%以上を目指して、規律ある資本政策を展開しています。

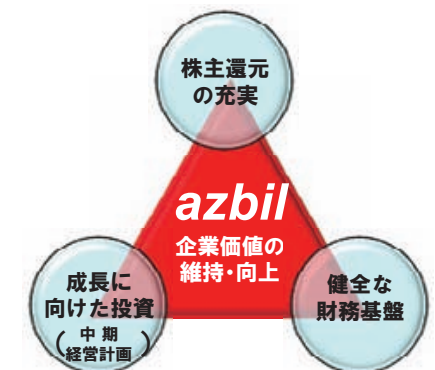
経営の重要課題と位置付ける株主還元については、連結業績、ROE（自己資本当期純利益率）、DOE（純資産配当率）の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、配当を中心に自己株式取得を機動的に組み入れた還元を行っていきます。特に配当については、その水準向上に努めつつ、安定した配当を維持していくことを目指しています。

以上の方針に基づき、2017年度における株主の皆様への還元として、すでに実施した71万株（約30億円）の自己株式取得に加え、配当については、堅調な業績を背景に、昨年5月に公表のとおり、中間配当と合わせて1株当たりの年間配当を82円とさせていただくことを計画しております。また、2018年度においては、事業環境及び事業構造改革、収益体質強化の成果により、引き続き事業活動にお

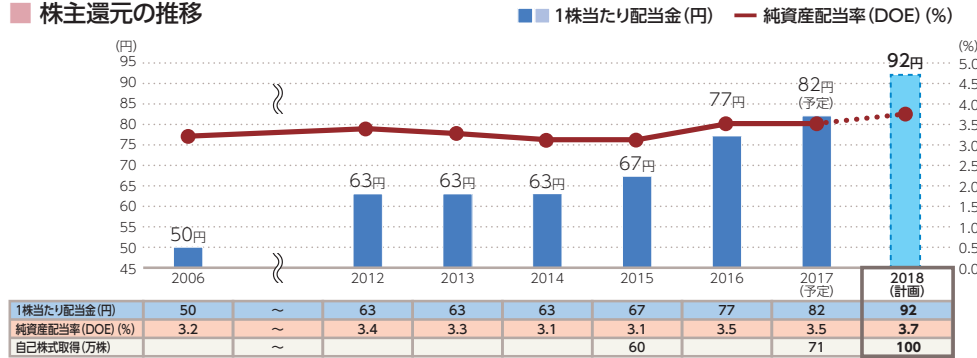
ける増益を計画し、中期経営計画のもと、持続的な成長を展望することから、株主の皆様に一層の利益還元を進め、普通配当を10円増配し、1株当たり年間92円の配当とさせていただく予定です。これに加え資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取得株数100万株又は取得金額50億円を上限とする自己株式の取得（取得期間：2018年5月14日～7月31日）を決議しました。

なお、持続的成長の実現や経営体制強化に向けた投資については、内部留保も含めた資本の活用を通じて、更なる株主価値の増大に向けた運営を行っていきます。具体的には、成長に向けた商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革など、事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、M&Aといった将来の成長投資を進めていきます。また、併せて大規模な自然災害の発生等、不測の事態でも事業を継続し、供給責任を果たすことのできる健全な財務基盤の維持にも引き続き取り組んでいきます。

■ 資本政策の基本方針



■ 株主還元の推移



Q9 コーポレート・ガバナンスの強化についてはどのような取組みを行っていますか。

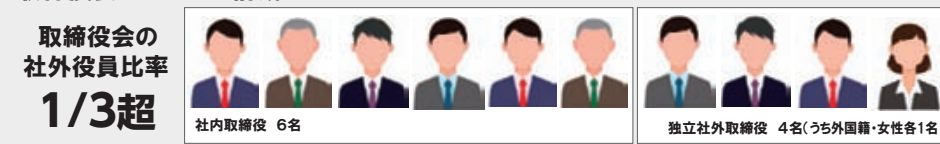
社外取締役の増員により監督機能の強化、多様性の拡大を実現し、相談役・顧問制度を廃止することにより更なる経営の透明性を追求します。

azbilグループは、株主・投資家の皆様からご評価いただける安定した高収益体質づくりを進めながら、従来からコーポレート・ガバナンスの強化を重点課題として取り組んできました。その一環として、社外取締役が過半数を占める「指名・報酬委員会」の審議を経て、2017年度は、社内取締役の報酬制度を、長期目標と中期経営計画の達成度と連動する成果重視の体系へと見直しました。さらに本年においては、独立社外取締役を現在の3名から1名増員し4名として、取締役会における社外取締役の構成比率を1/3超に引き上げます。これにより、経営への監督機能が強化されるとともに、専門性や経験・知識等のバックグラウンドだけでなく国籍・性別の面

でも多様性が進むこととなり、今後の会社の持続的成長と企業価値向上に向けて様々な貴重な意見が頂戴できるものと期待しています。また、これに加えて、社長の諮問に必ずや応ずることを目的とした相談役・顧問については設置する必要性が認められなくなったことから、定款を変更し制度自体を廃止することを取締役会にて決議しました。今後とも、このように経営の透明性を高め、さらにコーポレート・ガバナンスを強化したいと考えます。

さらには今般のコーポレートガバナンス・コード改訂の趣旨も踏まえて、政策保有株式縮減の方針や経営陣幹部の選解任等についても、客観性・透明性の確保に継続的に取り組み、また、コーポレートコミュニケーション担当役員を主体に株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との適時・適切な「対話」の充実にも努め、これらを通じて持続的な成長と中長期的な企業価値向上に結びつくコーポレート・ガバナンスの強化を進めていきます。

取締役会のメンバー構成 (2018年6月26日 定時株主総会終結時) ※取締役会議長…執行を兼務しない取締役。



Q10 資本市場でのESG評価の動きにはどのように対応していますか。

azbilグループならではの「CSR経営」を実践しています。その結果、ESG^{※5}関連インデックスの採用銘柄となっています。

すでに申し上げたとおり、azbilグループは、「CSR=社会的責任」を超えて広く解釈したグループ独自の「CSR経営」の考え方に基づく諸施策を実践しており、2017年には、社会的責任投資(SRI)の指標である「FTSE4Good Global Index」の対象銘柄に、当社が11年連続で選出されています。また、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が新たに選定した3つのESG指数^{※6}の構成銘柄にも採用されています。

このように当社が各種ESG関連インデックスの採用銘柄となっていることは、独自の「CSR経営」がESGに通じる継続的な取組みとして評価されてのことと考えています。

昨今注目されている、国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標)についても、創業以来、「人を中心とした」の発想と、積極的に地球環境問題を含め社会の課題に取り組んできた当社にとっては、親和性の高い目標であると認識しています。

資本市場でのESG重視の動きに対応して小手先の取組みをするのではなく、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」のもと、本業を通じて社会のお役に立つことがESGの考え方にもSDGsにもつながるものと考え、これからもCSR経営を誠実に実践している姿をしっかりと示すことで、azbil



グループの成長性とその持続可能性をご評価いただき、結果としてESG関連インデックスに採用され続けることを目指していきます。

※5: ESG(環境・社会・ガバナンス) 企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素の総称。投資における指標として参照される。

※6: 3つのESG指数 FTSE Blossom Japan Index、MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

Q11 2018年度の業績見通しについて教えてください。

事業施策と利益体質改善をさらに推し進めることで、最高益更新を目指します。

中期経営計画初年度にあたる2017年度は、堅調な事業環境を背景に、事業施策及び利益体質改善の取組みが大きく進展したことで計画を上回る業績を上げることができました。2018年度につきましても、国内外の堅調な事業環境は持続することが見込まれています。こうした事業環境見通しを前提に、前年度に着実な成果を収めたこれら事業施策、利益体質改善への取組みを一層強化しつつ、将来の持続的成長を可能とするための研究開発や生産体制の強化・拡充等、事業基盤整備に向けた前向きな投資を行いながらも、営業利益は260億円(前年度比8.2%増)、売上高で2,670億円(前年度比2.5%増)を計画し、2017年度に引き続き最高益の更新を目指していきます。

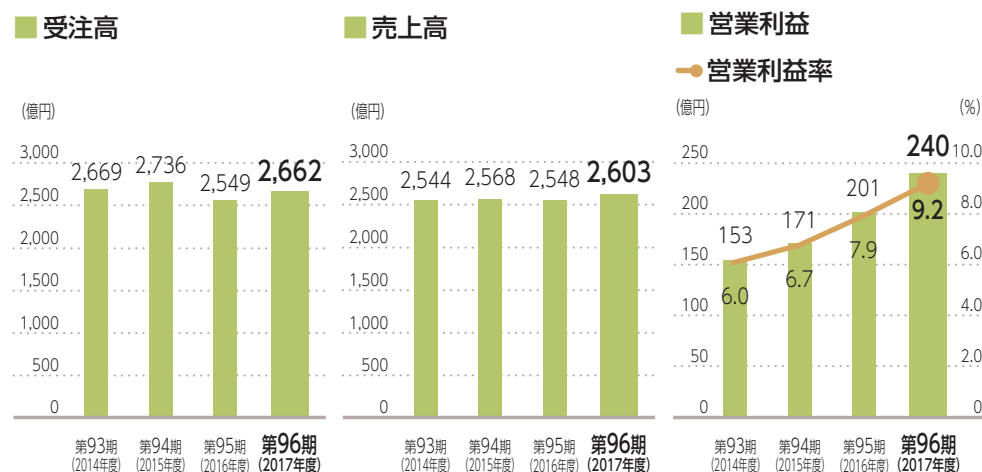
第96期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外のIT関連需要の拡大等を受けて輸出や生産の持ち直しが続き、緩やかな回復基調が継続いたしました。設備投資においても、企業業績の改善に伴い様々な市場において投資の持ち直しや伸長が見られたほか、人手不足を背景とした合理化・省力化へ向けた投資等も見られました。海外経済におきましては、中国では堅調な内外需要により景気は持ち直しの動きが続き、欧州ではユーロ高による輸出下押しの影響が懸念されるものの、景気は緩やかに回復しております。また、米国におきましても消費や設備投資の回復が着実に続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針^{※1}を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。当連結会計年度におきましても、更なる事業構造変革、利益体質の改善を推し進めるとともに、持続的な成長が期待される「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでまいりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す



(注) 第96期より、受注残高の為替影響等の特殊要因を除外した純粋な受注高を開示する方法に変更しております。第95期については、前年同期の数値を変更後の方法で見直しておりますが、第94期以前については変更していません。

当連結会計年度における業績につきましては次のとおりです。

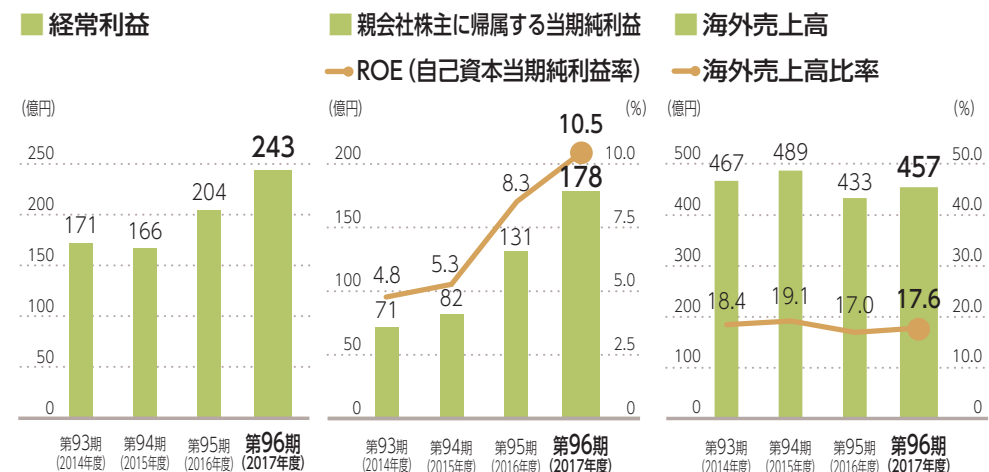
国内の活況な都市再開投資等を背景に、大型建物向けの機器やシステムの需要が高い水準で推移しており、また、生産設備に対する設備投資も国内外において堅調です。こうした事業環境を背景に、受注拡大に積極的に取り組んだ結果、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業で受注高^{※2}が大きく増加し、前連結会計年度比4.4%増加の2,662億6千2百万円（前連結会計年度は2,549億7千4百万円）となりました。また売上高につきましては、ビルディングオートメーション（BA）・AA両事業を主体に全てのセグメントで増加し、前連結会計年度比2.2%増加の2,603億8千4百万円（前連結会計年度は2,548億1千万円）となりました。

損益面につきましては、前年度からの利益体質改善の取組みがさらに進展したことなどにより、営業利益が前連結会計年度比19.3%増加の240億2千6百万円（前連結会計年度は201億4千5百万円）と大きく増加いたしました。経常利益につきましても、営業利益の改善を主因に、前連結会計年度比18.8%増加の243億1千6百万円（前連結会計年度は204億7千5百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上に加えて、関係会社整理損の減少、子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直し等による税金費用の減少もあり、前連結会計年度比36.0%増加の178億9千万円（前連結会計年度は131億5千3百万円）となりました。

※2 受注高：

従来の受注高には、前連結会計年度末及び当連結会計年度末受注残高に含まれる外貨建契約に関する為替換算差額等を含んでおりましたが、当連結会計年度より当該為替換算差額等を除いた受注高を記載しており、比較年度の情報も組み替えております。

これは海外事業戦略の拡大に合わせ、当社グループの現地通貨ベースでの事業活動に即した表示とすることで、より有用な投資判断情報とするための変更であります。



— azbilグループの事業 — 3つの事業を通じて安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します。

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフライン、

ライフサイエンス研究等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取り扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

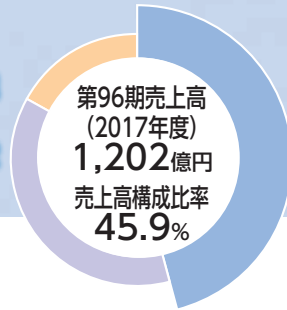
セグメント	事業概要	事業対象	主要製品
BA ビルディング オートメーション事業	ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムからアプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造することで高機能、高品質を実現。計装設計から販売、エンジニアリング、アフターサービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間を創造、環境負荷低減に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィスビル ● ホテル ● ショッピングセンター ● 病院 ● 学校 ● 研究所 ● 工場 ● データセンター ● 官公庁建物 ● 空港 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ビルディングオートメーションシステム ● コントローラ ● センサ ● バルブ ● ユーザーズオペレーション機器 ● セキュリティシステム ● ビルディングオートメーションサービス ● ビル向けクラウドサービス ● 総合エネルギー管理システムサービス ● 総合ビル管理サービス ● セル型空調システム ● データセンター向け環境ソリューション 等
AA アドバンス オートメーション事業	素材産業や加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供。生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様の新たな価値を創造します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油化学・化学 ● 上・下水道 ● 石油精製 ● 電力・ガス ● 鉄鋼 ● 船舶 ● 半導体/半導体製造装置 ● 電気/電子部品 ● 工作機械 ● 自動車 ● 薬品 ● 食品/包装 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 監視制御システム ● ソリューションパッケージ ● フィールド機器 ● バルブ/ポジション ● 調節計 ● センサ/スイッチ ● 燃焼安全制御機器 ● 設備診断機器 ● 保守サービス ● 工場省エネルギーソリューション ● 潤滑装置 等
LA ライフ オートメーション事業	建物・工場・プラントで永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システム、ライフサイエンスに関する研究、製薬、医療分野等に展開しています。	<ul style="list-style-type: none"> ● ガス事業者 ● 自治体水道局、工場、商業ビル・マンションの事業管理者 ● 住宅メーカ、戸建住宅 ● 製薬工場、研究所、病院 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種ガスメータ ● 安全保安機器 ● 供給機器 ● システム機器 ● 各種水道メータ ● 流量計 ● 住宅用全館空調システム ● 研究所・病院向け設備・装置 ● 医薬品製造プラント向け装置及びサービス 等
その他			<ul style="list-style-type: none"> ● 保険代理業



BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる快適性や機能性、省エネを独自の環境制御技術で実現。
快適で効率のよい執務・生産空間の創造と環境負荷低減に貢献します。



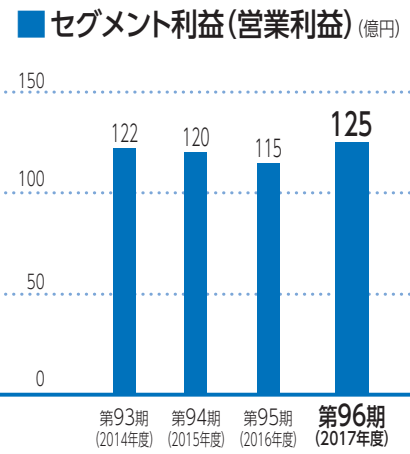
BA事業を取り巻く環境は、国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューション需要も高く、引き続き堅調に推移しております。海外市場においても、アジア・中国のローカル市場の開拓が着実に進捗いたしました。

こうした事業環境を背景に、受注高は、既設建物分野において大きく伸ばしましたが、前年度における大型の複数年契約*計上の反動等を受け、全体としては減少となりました。売上高は、前年度よりの体制強化を継続し、着実に現場施工を進めた新設分野で増加し、併せて、既設・サービス分野も現場に密着したソリューション提案の拡大により伸ばし、海外市場においても、前年度に実施した子会社譲渡に伴う影響があるものの増収を実現いたしました。

この結果、BA事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比3.3%増加の1,202億3千3百万円（前連結会計年度は1,164億2千1百万円）となりました。セグメント利益は、費用負担増等がありましたが、利益改善の取り組みの成果に加えて、一時的な引当費用も当連結会計年度は減少し、体制整備、新製品開発費用等の増加を吸収して、前連結会計年度比9.3%増加の125億8千3百万円（前連結会計年度は115億1千2百万円）となりました。

*大型の複数年契約（市場化テスト）：

当社では、契約期間が複数年にわたるサービス案件は、その複数年分の契約額を契約期間の初年度に一括で受注計上しております。前年度においては、「市場化テスト」と呼ばれる官民競争入札制度を通して大型の複数年契約のサービス案件を受注計上いたしました。この「市場化テスト」は、入札により決定する元請企業が主体となり、提供するサービスに適した専門業者を用いて、対象となる建物に関わる様々なサービスを提供するものであります。また契約期間が3年間から5年間と長期にわたるため、代表企業の受注動向には大きな影響が出る一方、単年度での利益への影響は限定的となります。



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

CASE STUDY

納入事例

Solaire Resort & Casino
(ソレア リゾート&カジノ) 様



24時間365日で安定した環境を要求される カジノ複合リゾート施設の快適空間を実現

フィリピンでは、国家的事業のリゾート施設「マニラ・ベイ・エンターテインメント・シティ」の開発が進められています。この一角にあるのが、ホテルやショッピングモール、カジノなどの複合型リゾート施設「ソレア リゾート&カジノ」です。段階的に開発を進めている同施設では、第1期プロジェクトで、温度計測など設備の運営に関する課題が浮上しました。その後の第1期拡張プロジェクトでは、客室300を擁するホテル スカイトワーを含む施設の建設にあたり、監視・制御システムの構築を依頼するパートナーをあらためて選定することとなり、フィリピンでの実績が評価され、azbilグループの海外現地法人であるアズビルフィリピン株式会社が採用されました。

アズビル株式会社の建物管理システム savic-net™FXを中核とする監視・制御システムを導入することで、正確な温度計測に基づく適正な制御を可能にし、ガス

トが快適に過ごせる環境や省エネルギーを実現しました。また、savic-net FXの監視・制御画面がシンプルで使いやすいことから、オペレータの負荷の大幅な軽減にもつながりました。これからはazbilグループは、高品質なサービスと技術力で、お客様のニーズにお応えしてまいります。



第1期拡張プロジェクトであるスカイトワーエリアの設備を監視・制御するsavic-net FX。監視・制御用の通信をソレア リゾート&カジノ内のイントラネットを活用することでネットワーク工事の負荷軽減を図ったほか、将来の拡張性にも備えることができました。

私が提案
しました



アズビルフィリピン株式会社

Gian Carlo
Emmanuel
Nicanor Garin

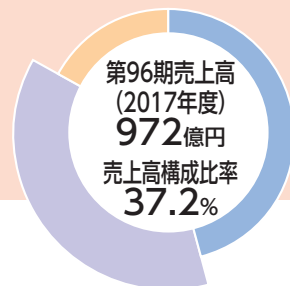
ソレア リゾート&カジノ様は、ホテル スカイトワーの建設にあたって、監視・制御システム構築の依頼先を検討されておりました。アズビルフィリピンは、savic-net FXを用いたシステムにより、先行プロジェクトでの課題点をお客様のニーズに合致したご提案により解決し、受注することができました。迅速かつ適切な対応を心がけ、お客様からアズビルフィリピンのサポート体制に対して評価をいただき、お客様と良い信頼関係を築くことができました。また、システムを構成するハードウェアやソフトウェアの品質の高さも評価いただいております。今後予定されている同敷地内の第2期プロジェクトや他施設の建設において、その監視・制御システムの構築のパートナーとしても期待いただいております。今後もフィリピンの市場で、お客様のニーズに合った製品・サービスをご提供し、快適な環境の実現のために尽力してまいります。

savic-net、savic-net FXはアズビル株式会社の商標です。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラント等において、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

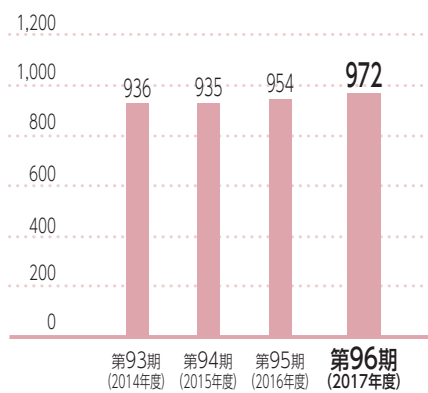


AA事業を取り巻く国内外の環境は、半導体製造装置市場等が拡大傾向にあり、その他市場も含め全般として良好な状況が継続しております。こうした事業環境のもと、前年度より取り組んでいるグローバルでの競争力の獲得を目指した3つの事業単位*（CP事業、IAP事業、SS事業）でのオペレーションを徹底するとともに、事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。

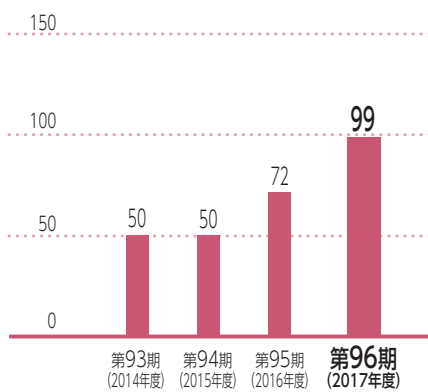
この結果、新製品の展開等新たなオートメーション領域の事業開拓も進み、AA事業の受注高は大きく伸びました。売上高につきましても、国内が比較的堅調に推移するとともに、海外も半導体製造装置をはじめとするコントローラ、センサ関連の需要を取り込んで増加し、AA事業の当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比1.8%増加の972億3千1百万円（前連結会計年度は954億8千4百万円）となりました。セグメント利益は、前述の事業収益力強化への取組みにより3つの事業単位それぞれにおいて利益体質が大きく改善し、前連結会計年度比37.9%増加の99億3千1百万円（前連結会計年度は72億4百万円）となりました。

※3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）：
CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）
IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）
SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

■売上高 (億円)



■セグメント利益(営業利益) (億円)

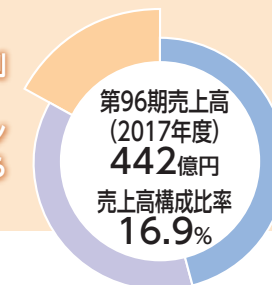


※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術、心のこもった人による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

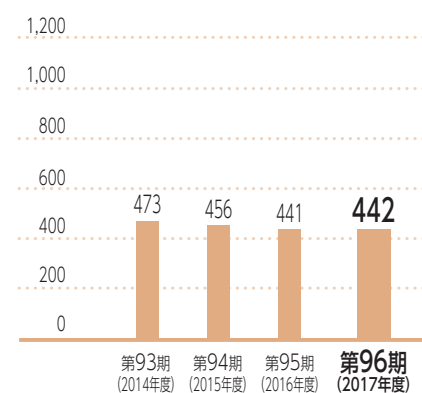


LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング（LSE）、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの分野で事業を展開しております。

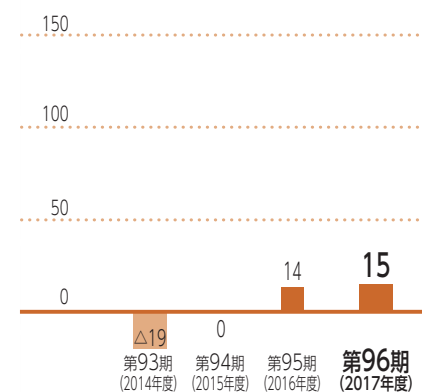
当連結会計年度のLA事業の受注高は、収益改善を目的として前年度に事業領域の選択と集中を実施したLSE分野での伸長を主な要因として大きく増加いたしました。

売上高につきましては、前連結会計年度比0.2%増加の442億8百万円（前連結会計年度は441億1千6百万円）となりました。セグメント利益は、主にLSE分野での改善により、前連結会計年度比5.7%増加の15億1百万円（前連結会計年度は14億2千万円）となりました。

■売上高 (億円)



■セグメント利益(営業利益) (億円)



※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第96期 平成30年3月31日現在	第96期 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	212,405	87,529
現金及び預金	46,128	支払手形及び買掛金 41,498
受取手形及び売掛金	91,420	短期借入金 10,171
有価証券	36,406	未払法人税等 6,313
商品及び製品	4,968	前受金 3,914
仕掛品	7,787	賞与引当金 10,211
原材料	11,079	役員賞与引当金 157
繰延税金資産	5,690	製品保証引当金 552
その他	9,520	受注損失引当金 792
貸倒引当金	△596	その他 13,917
固定資産	66,223	固定負債
有形固定資産	25,479	13,136
建物及び構築物	11,439	長期借入金 514
機械装置及び運搬具	2,455	繰延税金負債 4,824
工具、器具及び備品	1,887	再評価に係る繰延税金負債 181
土地	6,600	退職給付に係る負債 5,563
リース資産	129	役員退職慰労引当金 122
建設仮勘定	2,966	株式給付引当金 654
無形固定資産	5,279	その他 1,275
施設利用権	143	負債合計
ソフトウェア	4,411	100,666
その他	724	純資産の部
投資その他の資産	35,465	株主資本
投資有価証券	26,746	162,955
長期貸付金	102	資本金 10,522
破産更生債権等	268	資本剰余金 11,670
繰延税金資産	1,379	利益剰余金 147,728
退職給付に係る資産	3	自己株式 △6,966
その他	7,532	その他の包括利益累計額
貸倒引当金	△566	13,040
資産合計	278,629	その他有価証券評価差額金 12,906
		繰延ヘッジ損益 45
		為替換算調整勘定 1,837
		退職給付に係る調整累計額 △1,749
		非支配株主持分
		1,967
		純資産合計
		177,962
		負債及び純資産合計
		278,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第96期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	第96期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
売上高		260,384
売上原価		162,903
売上総利益		97,480
販売費及び一般管理費		73,454
営業利益		24,026
営業外収益		939
受取利息及び配当金		649
その他		290
営業外費用		650
支払利息		165
為替差損		295
その他		189
経常利益		24,316
特別利益		662
固定資産売却益		6
投資有価証券売却益		655
特別損失		796
固定資産除売却損		136
減損損失		342
関係会社整理損		297
投資有価証券評価損		19
投資有価証券売却損		0
税金等調整前当期純利益		24,181
法人税、住民税及び事業税		7,211
法人税等調整額		△1,172
当期純利益		18,142
非支配株主に帰属する当期純利益		252
親会社株主に帰属する当期純利益		17,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科 目	(単位：百万円)	
	第96期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	第96期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,851
現金及び現金同等物に係る換算差額		221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,802
現金及び現金同等物の期首残高		59,837
現金及び現金同等物の期末残高		68,640

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

高度な力覚を持った次世代スマートロボットを開発 — 固くて柔らかな操作、大まかで精緻な動作 —

当社は、独自の計測制御技術を活かした力覚*と視覚機能を持つ次世代スマートロボットを開発しました。

当社が開発した次世代スマートロボットは、人の作業空間で安全に操作でき、立ち上げに複雑な動作設定の必要がなく、作業動作をロボットに触れて動かしながらセッティングする“ダイレクト教示”が可能です。また、力加減を制御して柔らかな物を持つことや、周囲の状態に応じた柔軟な動作により精密な作業を行うことも可能となりました。

今後、固定された繰り返し作業の領域から、作業状態の都度判断や柔らかい物のハンドリングなど、従来のロボットが得意としなかった領域、ロボットに関する十分な専門知識を有しないお客様、さらには工業用途を越えて、他産業分野へと利用領域が拡大していくことを期待しています。

※力覚：物に触れたとき、物から受ける抗力についての感覚



次世代スマートロボット

安定した計測が難しかった30mL/min以下の微小液体流量が計測可能な 熱式微小液体流量計を販売開始

微小な液体流量の計測が可能となる、熱式微小液体流量計 形 F7Mの販売を開始しました。

今回販売開始した熱式微小液体流量計は、30mL/min以下の微小液体流量の瞬間計測という、従来の手法では難しかった計測を可能としました。

当社のオリジナル技術である熱式MEMS*センサと、耐食性の高い石英ガラス製流路を組み合わせ、気泡、脈動、温度など流体状態の変化の影響を受けにくく、流体ごとに異なる熱伝導率を補正し、多様な流体を平易に計測することができます。

微小流量の測定に加え、標準装備のイベント出力機能を用いることにより、配管内の空状態を検知ことができ、IoT技術と組み合わせることで製造工程の品質管理や工程異常検知が可能となりました。

※MEMS：Micro Electro Mechanical System（微小電気機械システム）



IoT等の技術革新を捉えた商品開発によりライフサイクル型事業を強化 — BAシステムsavic-net™シリーズにラインアップを追加 —

中期経営計画の中で掲げた、持続的な成長が期待される領域の一つ「ライフサイクル型事業」の強化に向け、当社のビルディングオートメーション（BA）システムsavic-net™シリーズに、既存製品との継続的な接続を考慮した新ラインアップ「savic-net G5」を追加、2月より国内販売を開始しました。

savic-net G5は、オープン化を実現したBAシステムであり、BACnet*1、Modbus*2などの国際標準の通信プロトコルに対応、様々なメーカーの設備や機器を組み合わせ最適なシステムを構築することができます。また、従来システムが有する優れた操作性、システムの拡張性、冗長化機能などの高信頼化、長期保守対応といった優位性をさらに向上させ、高機能化とオープン化を両立したユニークなシステムとなっています。今後国内、海外に積極的に販売していきます。

※1 BACnetは、ASHRAEの商標です。

※2 Modbusは、Schneider Electricの登録商標です。

Modbus is a trademark and the property of Schneider Electric SE, its subsidiaries and affiliated companies.

健康経営優良法人2018 “ホワイト500” に認定

当社は、経済産業省が実施した平成29年度健康経営調査において、「健康経営優良法人2018 “ホワイト500”」に認定されました。

健康経営優良法人“ホワイト500”は、経済産業省と日本健康会議が共同で、大規模法人のうち、保険者である健康保険組合と連携して優良な健康経営を実践している法人について、「健康経営優良法人（ホワイト500）」として認定する制度です。

azbilグループでは、「人を中心としたオートメーション」の企業理念のもと、将来にわたって誰もが安心して働ける職場環境の構築、維持に努めています。

具体的には、「社員の安全と健康の維持・向上」のため、2011年に「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入しました。また社員の健康・安全の確保と職場環境の改善を図るため、働き方改革を進め、労働時間の適正管理による社員の過重労働（長時間勤務）の防止、積極的なワークライフバランスの推進にも力を入れています。



シンガポールに「東南アジア戦略企画推進室」を設立 — 東南アジア地域における事業展開を加速 —

東南アジア地域において事業支援及び管理の一元化を通じて域内現地法人の更なる成長と発展を図ることを目的に、シンガポールに2018年4月1日付で「東南アジア戦略企画推進室」を開設しました。

国をまたがるビジネスが拡大している中で、東南アジア戦略企画推進室は、「エネルギーマネジメント」等の先端事業モデルや、今後、海外にも導入予定の主力商品/サービスを、国内事業ラインとの連携により、域内各国のお客様へ横断的に提供することを目指します。また、IoT・AI等を活用した当社の最新技術に基づく提案、エリア拡販活動の統合的推進やエリアマーケティング活動による事業/商品開発計画へのフィードバックも計画しています。

6月には、同室に隣接して、東南アジア域内のお客様をはじめとするステークホルダーの皆様向けにショールームを開設する予定です。ショールームでは、主力商品やソリューションコンテンツ等を紹介するとともに、国内での提案内容も現地で紹介を可能とするなど、日本や他のエリアとの連携によるリアルタイムプレゼンテーションやディスカッションなど、積極的なコミュニケーションを図る価値共創の場として活用します。

役員状況 (平成30年6月26日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、グループCEO (Chief Executive Officer)、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	岩 崎 雅 人	(執行役員常務、ライフオートメーション (LA) 事業、LA成長戦略、北米事業開発推進担当、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室長委嘱)
取締役	北 條 良 光	(執行役員常務、azbilグループ (aG) 生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション (AA) 事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
取締役	横 田 隆 幸	(執行役員常務、コーポレートコミュニケーション、コーポレート機能全般、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、グループ経営管理本部、国際事業推進本部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	濱 田 和 康	(執行役員常務、ビルディングオートメーション (BA) 事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	佐々木 忠 恭	(取締役会議長)
社外取締役	ユージン リー	(取締役専任)
社外取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、株式会社J S P 社外監査役
社外取締役	伊 藤 武	(取締役専任) あおぞら証券株式会社顧問
社外取締役	藤 宗 和 香	(取締役専任) 厚生労働省医道審議会委員
常勤監査役	松 安 知 比 古	
常勤監査役	勝 田 久 哉	
社外監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
社外監査役	永 濱 光 弘	みずほ証券株式会社常任顧問、株式会社クラレ社外監査役
社外監査役	守 田 繁	

- (注) 1. 取締役ユージン リー、取締役田辺 克彦、取締役伊藤 武及び取締役藤宗 和香の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本 欣哉、監査役永濱 光弘及び監査役守田 繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
4. 常勤監査役松安 知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続及び財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本 欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、全ての社外取締役及び社外監査役について、東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

6. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。左記の取締役兼務の役付執行役員5名のほか、下記のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	新 井 弘 志	グループIT、azbilグループ (aG) 業務システム、ITソリューション本部担当、ITソリューション本部長委嘱
執行役員常務	西 本 淳 哉	aG研究開発 (グループ開発シナジー)、スマートロボット、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、ドキュメント・プロダクション部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	山 本 清 博	全社マーケティング、ビルディングオートメーション (BA) 国際事業、BA環境ソリューション、ビルシステムカンパニー (BSC) 開発・マーケティング担当、BSCマーケティング本部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱
執行役員	友 永 道 宏	アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理委嘱
執行役員	成 瀬 彰 彦	人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱
執行役員	平 野 雅 志	ファクトリーオートメーション新事業開発担当
執行役員	林 成 一 郎	BSC BAエンジニアリング部担当
執行役員	林 健 一	BSC事業管理部長委嘱
執行役員	丸 山 哲 也	BSC中部支社長委嘱
執行役員	武 田 知 行	BSC関西支社長委嘱
執行役員	清 水 洋	全社アドバンスコントロール事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) エンジニアリング本部アドバンス・ソリューション部長委嘱
執行役員	高 村 哲 夫	アドバンスオートメーション (AA) CP事業*統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱
執行役員	伊 東 忠 義	AA SS事業*統括長、AAC SSマーケティング部長委嘱
執行役員	石 井 秀 昭	aG生産革新、AA開発・品質保証担当
執行役員	坂 本 孝 宏	技術開発本部副本部長委嘱
執行役員	沢 田 貴 史	BSC東京本店長委嘱
執行役員	泉 頭 太 郎	AA IAP事業*統括長、AAC IAPマーケティング部長委嘱
執行役員	住 友 俊 保	北米事業開発、ライフサイエンスエンジニアリング事業推進支援担当

- *1 CP事業 : コントロールプロダクト事業 (コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業)
- *2 SS事業 : ソリューション&サービス事業 (制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業)
- *3 IAP事業 : インダストリアルオートメーションプロダクト事業 (差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業)

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 **279,710,000株**
- (2) 発行済株式の総数 **74,250,442株** (自己株式数715,004株を含む。)
- (3) 株 主 数 **7,851名**
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	5,214 千株	7.09 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,608	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,731	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,057	4.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,945	4.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.14
ジエビーモルガンチエース オツペンハイマー ジ ヤスデック レンディング アカウント	1,909	2.59
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,869	2.54
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1,550	2.10
a z b i l グループ社員持株会	1,410	1.91

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (715,004株) を控除して計算しております。なお、「株式給付制度 (J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式998,283株については、自己株式数には含めておりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち3,858千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有株式数のうち1,933千株は信託業務に係る株式数であります。
3. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーが平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
平成29年5月9日	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	2,986 千株	3.97 %

4. 平成29年6月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが平成29年5月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
平成29年6月1日	インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー	3,024 千株	4.02 %

5. 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシーが平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
平成29年7月21日	エフエムアール エルエルシー	3,718 千株	5.00 %

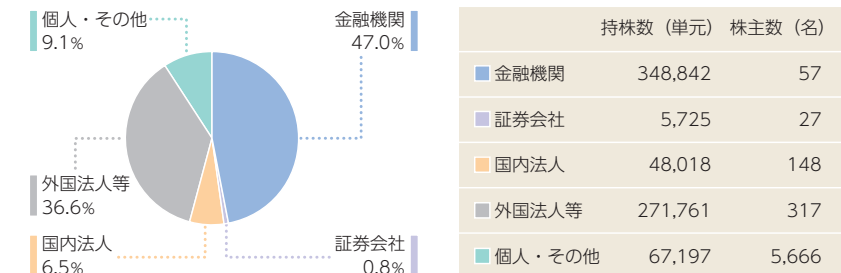
6. 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
平成29年11月22日	フィデリティ投信株式会社	4,202 千株	5.66 %

7. 平成30年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその他6社の共同保有者が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

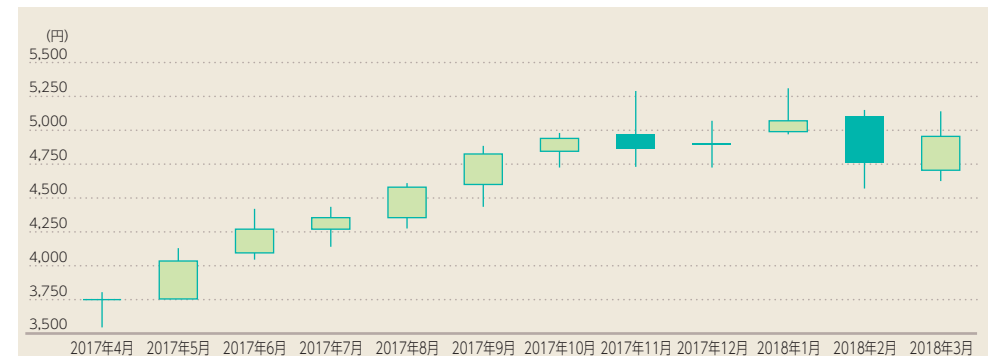
大量保有報告書提出日	氏名又は名称	持株数	持株比率
平成30年2月21日	ブラックロック・ジャパン株式会社 他6社	3,748 千株	5.04 %

【ご参考資料】所有者別株式数分布状況



- (注) 1. 上記持株数 (単元) には、単元未満株式を除いております。
2. 上記「個人・その他」には、自己株式が含まれております。

【ご参考資料】株価の推移



グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社
- アズビルトレーディング株式会社
- アズビル山武フレンドリー株式会社
- アズビル セキュリティフライデー株式会社
- アズビル金門株式会社
- アズビル京都株式会社
- アズビルTACO株式会社
- アズビル太信株式会社
- 株式会社 テムテック研究所

<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルプロダクションタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビルサウジアラビア有限公司
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- アズビル北米R&D株式会社
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルボルテック有限会社
- アズビルメキシコ合同会社
- アズビルメキシコサービス合同会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社
- アズビルテルスター有限会社
- 中節能建築能源管理有限公司

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) *トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・各種 手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY IN SRI LANKA」。スリランカ内戦終結から9年。貧困、ゴミ問題、災害などの社会問題を抱えながらも、懸命に生きるスリランカの子どもたちの笑顔を取材するために、小学校や孤児院を訪問。笑顔の傘を開き、世界に発信しました。(アズビル株式会社 協賛)



●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。